

# 日本社会政策學派の人口論とその分化 (一)

— 続 日 本 人 口 論 史 —

市 原 亮 平

## 目 次

一、第一期歴史学派の人口論

二、社会政策学派の分化

(1) 絶対主義的社会政策—工場法制定問題

(2) 絶対主義的人口政策—移植民問題

(3) 絶対主義的人口問題第二期のマルサス解釈

(4) 絶対主義的農業政策—小農保護問題

追つて続載

## 一、第一期歴史学派の人口論

前稿においては、「オールド・ニッポン」の危機にそくして、学界においてあらたに魅力をとめない登場してきた日本社会政策学会をさゝえた社会的背景について吟味をくわえた。本稿においてははいよいよ日本社会政策学会結成の前史たる日本歴史学派の登場の過程をもふくめて、それが社会—経済的基礎過程の展開と変質とに視定づけられつゝ対立・分化をとげてゆく変容の次第に視点をすえて、この学派がもつた人口論が当年における日本諸階級の対立—矛盾にどのように制約されかつ脈絡していくか、をあきらかにしてみたい。

さて、すでに触れたところであるが、大正五年に「日本のブレンターノ」福田徳三博士の「生存権の社会政策」

日本社会政策学派の人口論とその分化 (市原)

の提唱と「日本社会政策の第二期」宣言とは、同学会の分水嶺を大胆につげしらせたまものであつた。<sup>(1)</sup>こゝにいたるまでのいはば第一期日本社会政策学派を首導したのが日本のワグナー金井延博士であつて、大内兵衛氏はこのことにかんしつぎのように述べておられる。――

「日本社会政策学会は事実上金井博士を以てその盟主としたのは、金井博士が……ドイツ社会政策学派の第一の移入者であり、また、そういう位置において多くの人々を率いたからに外ならぬ。同会の綱領が果して誰の執筆であるかについては、今日なお不明の点もあるが、その骨子はやはり金井博士のイデオロギーであつて、他のものではないのである。<sup>(2)</sup>」

福田博士もいわれている、「我金井先生ニヨリテ開カレタル日本社会政策ノ学問ハ今ヤ第一期ヲ送リテ第二期ニ入ラントシツ、アリ<sup>(3)</sup>」と。ドイツ社会政策学会で中間派の指導者シュモラーが占めた要石としての役割は、第一期日本社会政策学会においては、右派たる日本のワグナー金井博士によつて占められたが、これは前者が「アメリカ的農業進化に対する一切の希望と見込とを水泡に帰せしめる」ような農業資本主義の「終極的形成」を基礎条件とする、<sup>(4)</sup>あらゆる革命ぬきの絶対主義のブルジョアの改造――絶対主義プロシヤのボナパルティズム・ドイツ帝国への「暗転」<sup>(5)</sup>という政治環境に視定づけられたのにたいし、後者が敗戦後農地改革の日まで半封建的土墾所有制を基礎条件として温存せしめつゝそのうえに終極的に形成せしめられた高度資本主義と矛盾しつゝ抱合・共存した絶対主義天皇制の聳立という政治条件――国家形態のブルジョアの改造をついに完成しえなかつたという――に決定づけられたのであることはいうまでもないが、このゆえに不断に絶対主義天皇制と観念的にも機構的にも相互移

入の関係にあつた日本社会政策学会右派——第一期に限定していえば日本歴史学派中のワグナー派の人口論から、まづ考察の歩をすゝめることにしよう。

しかし、もちろんすでに触れたように、日本社会政策学会の結成には前史があり、大島貞益を中心とするかのフリードリッヒ・リストを先蹤とするドイツ「旧歴史学派」の移植入を契機とする明治十年代から二十年代にかけての日本歴史学派の叢生がある。大島貞益の明治二四年十月刊の「情勢論」は金井延の同二五年十二月刊の「ポアンナード氏ノ経済論ヲ駁ス」とあわせて、慶応四年神田孝平訳イリスの「西洋経済学」いらい統々とりいれられた外国経済学——「社会生活における対立の結果すでに調和学と熱情的辯護へと發展していた」<sup>(7)</sup>。バステリア型自由主義経済学の第一期開花のただなかで自由放任にたいする疑懼と駁撃とを表明したもので、「実にわが国における歴史学派の萌芽の最初の形態」<sup>(8)</sup>であつた。日本のリストとも目せられる大島はドイツ「旧歴史学派」の中心的な移植入者としてとくに「国家主義的経済思想の体系的組織者」<sup>(9)</sup>と評価せられたのであり、この意味において金井の先に大島の人口論に照明をあてゝみることは無意味ではあるまい。——

彼は明治二四年十月一日「植民論に就て」で人口過剰を根拠とする植民論に反対し、我国の自然力はまだ開発しうるものであり、現在なお人口過剰ではない<sup>(10)</sup>とした。さらに明治三三年の「経済纂論」においてもこの見地を守り、つぎのよういう、「今日諸国人民の往々貧苦を極むるを以て一概に食物の不足に帰せば大誤なり、今日世界の人類一様に食物不繼の爲めに其繁殖の力を抑えられ若し其抑制を去らば口数俄然大に増加すべきは真にマルサスの説の如くなるべけれども其一国一地の上に就ては名と事情大に省察すべきあり、其国の窮民多きは其制度の然らしむるに由らざる歟、人種民心の然らしむるに由らざる歟、社会の趨勢の然らしむるに由らざる歟等皆深く討究す

べきの事たり」<sup>(11)</sup>と。貞益は、人口が幾何級数的に増加し、食物が算術級数的に増加するとすれば、よしそこにマルサスのいう自然的、道德的、人為的制限があるとしても貧窮は必然事である。もしさうなら「政府は之に因て其同類を憐むの心を濇とし財主に之に依て其勞働者を酷使用するの口実を得」<sup>(12)</sup>るにいたるではないか。かくて、「著者は疑ふ、英国学者が動もすれば民間百般の禍害を敢て人口過殖の弊に帰するの甚しきに過ることを」<sup>(13)</sup>と嘆ずる。彼はその主張の根拠をアイルランドの住民にもとめた。もし人口が過剰で食物が補給できなから人民が窮苦する、というのなら、イングランド、スコットランド、アイルランドのうち人口もつとも稀少なアイルランドの民がなにゆえかえつて貧苦におちいるのか。「何の故に其稀疎なる人口を以てして隣島（イングランド——市原註）の民と同じく小麦をも食ふ能はず僅かに馬齡薯を得て其生を寄せ殊に一時食物得易かりしは適に其愈々窮苦に陥るの媒を為し今は又戸口日々に凋落し耕地日々に減少し製造貿易跡を絶ち文学衰頹し民意退縮するの惨境に沈淪」<sup>(14)</sup>したのか。大島はこれをイギリス本土がアイルランドをみるのに「自然の屬土を以てし之に臨むに所謂屬土政治を以てして唯以て己れが息に資せんと謀」<sup>(15)</sup>つたため、すなわち、アイルランド人民の貧困はイギリス本土対アイルランド政策の帰結にほかならない、とした。またイギリスに窮民が多いのも人口過殖のためではなく、偏頗な分配関係にもとづくのである。いわく、「英倫は世界第一富胆の国なり其富以て其民を養ふに足らずと曰ふべからず、然るに其富諸國に冠絶しながら其國貧婁不存の民多きこと亦諸國に冠たる富の分配宜しきを得ざればなり、其絶大の富は国内寡少の民に帰し全国多大の民は徒らに其富を生ずるの具となりて涓滴の沢に霑はされざるなり」<sup>(16)</sup>と。

さらに彼は一転して、わが国人口について一瞥をくわえる、我国において人口もつとも稠密なのは東海、山陽の地で、西海、南海これに次ぎ、山陰、北陸またこれにつき、奥羽はもつとも粗である。もし面積の大、未墾の沃土

の広さからいえば奥羽は第一であるのに、人民の生活水は東海、五畿、山陽がもつとも高く、奥羽はもつとも低い、この現象は人口稀疎で沃土多い地が安楽であるとのマルサスの説に背くものである。もし人民の生活程度が卑汚なのに人口過殖のゆえであるとするならば、奥羽人民の生活程度の上昇は其住民の婚娶を慎ましめ、其の稀薄なる人口をさらに他に移住させることによつて可能だということになる。大島は逆に奥羽人民の生活程度の上昇は人口を増すにあり、それには工商の業を大いに振起するのがよい、とする。封建時代おこなわれた間引きの弊習のごときはけつして民を豊かにせず、かえつてもたらすものは「田野開けず荒蕪尚ほ処々多き一事のみ」<sup>(17)</sup>と。

以上彼は一再ならずマルサス説を俗流解釈したりマルサス説を「経済学上の一大發明」であるとしたりしながらも、各国貧困の原因を過剰人口にありと解するよりは人為的な社会制度の分配の不平等にある、とみたのであつて、その所説の多くが彼の師父リストの人口論に負うていることは疑いを容れない。

リストの人口論はいうまでもなくその経済発展段階説と人口扶養力説<sup>(18)</sup>とを根拠としてゐる。リストは、マックス・ウェーバーのいわゆる重商主義の二つの型のうちのひとつ——「国民的重商主義 nationaler Merkantilismus」<sup>(20)</sup>——工業主義に立脚しつゝ、また占有されていぬ沃土が存するかぎりマルサス説は妥当せず、<sup>(21)</sup>主要産業部門が変遷発展するにつれていよいよ人口扶養力は大となる、と主張し、生産力の発展を謳歌したのである。すなわちいう、「比較統計学の教うる所によれば、かなり大きい領土を与へられた国民に於いて、工業と農業とが完全に且つ平均に内部的の発達を遂げた場合には、単に農業を営める国土よりも、二倍三倍の人口が、而かも遙かに富裕に生活し得るといふことこれである。このことから、国民のすべての精神的な力・国家歳入・物質的並に精神的な国防手段・及び国家独立の保証は工業力の移植によつて同じ比例で高められるのだ、という結論が出て来る」<sup>(22)</sup>と。大島のマルサス説批判もまったく同型であり、リストからの伝習に拠つていたといえよう。

ところで、大島の師父フリードリッヒ・リストの人口扶養力の理論を後期歴史学派の位相でしかも熱烈な保守的農本主義——「農業社会主義」<sup>(23)</sup>の立脚点から深化したのが、アドルフ・ワグナーであった。彼は Grundlegung der politischen Oekonomie, 3. Aufl., Leipzig 1893. において人口論は経済学上の生産問題と分配問題との両面にかゝるのであつて、人の大少・増減・年齢構成の変化等が生産および分配という経済諸関係にいかなる反作用をあたえるか、また逆にこれらの諸関係によつて人口の形相および発展がいかなる作用をうけるか、という「一個の国民経済的（社会経済的）学論」にぞくする討究をおこないつゝ(1)「技術の高度に栄えた且つ偉大な進歩を示す現代においても、経済と技術とは少くともこゝで何よりも肝要な領域たる農地開墾において意のまま無限に、しかも短期間内に発展するものでない」(2)「生産および分配に対する歴史的に伝来せる法律秩序や所与の財産分布、特に土地所有の分布や農地制度が少くとも相対的に強度の固定性を有するもので、その変革能力は微少であり迅速ではない」(3)「工業生産物の遠地販売と農業その他、原生産物の遠地購入といふ状態が不安定であり、この交易を不断に増大することが疑はしい」——以上の三要因によつて、「過剰人口の危険はあらゆる経済体制のもとにおいて、また国民経済発達のあるあらゆる段階において顧慮すべきものと認めなければならない」と論じた<sup>(24)</sup>。彼は過剰人口の概念を、戦争とか革命とかのきわめてアブノーマルな時期におきる、「実際にある一定の期間にわたりまたある一定のかならず扶養しなければならない人口数にたいして、一般に現存の国民所得すなわち必要な具体的生活資料なかくづく食糧の形ですでに存在しているところの現存の国民所得ないし国民財産が、上述の人口数を支持もしくは扶養するに足らないような状態」におきる絶対的過剰人口と、「ある時期の社会的・技術的・経済的・法律的・文化

的諸要素の全多様性が人口との対比においてもたらされる一現象」であり、それゆえ高度な経済発展段階においても生じる相対的過剰人口とを区別しつつ、リスト流に経済発展段階によつて種々異なつた人口扶養力をもちそれゆえ商工業の発展が扶養力をいちじるしくたかめることをみとめながらも、土地収獲遞減法則の敵たる作用による人口過剰の運命的な帰結を主張したのである。二十世紀初頭にかけての世紀の転換期に社会政策学会の左翼ブレントナーを中心とする「進歩的工業主義者」と過超工業国論争をくりひろげ「過超工業国」への保守的農本主義よりするはげしい憂慮を吐露したワグナーのマルサスへの傾倒は、マルサス人口原理の「経済学的転回」<sup>(25)</sup>をおこなつたとされるリストよりはるかに熾烈なものがあつた（南博士は「……リストが根本においてマルサスの思考を乖離するものでないことは見易きところである。従つてリストのマルサス批判は実質に於いて人口の原理それ自体を問題としたものでなく、ただ生活資料の範囲で、即ち人口収容力が、工業的要素の成長とともに著しく増大するということを高揚したるに止まるように思われる」<sup>(26)</sup>）とリストのマルサス批判がたんなる修正派的なものにすぎないことを指摘しておられる）、それは彼が二百数十頁にわたる「経済学原論」中のながい人口論篇を“Robert Malthus behält in allem Wesentlichen Recht.”<sup>(27)</sup>なる一句でむすんだことにしめされたのである。

日本社会政策学会の幹部が第一期に依存した移植入思想が主としてワグナーのそれであつた以上、<sup>(28)</sup>そこでの最有力イデオログ金井延の人口論がほとんどワグナーからの借物であつても奇異ではあるまい。大塚金之助博士によつてさいしよの日本歴史学派—ブルジョア経済学の本格的批判の書とされ大内博士によつても「高天ヶ原憲法に對しては勿論いろいろな批判があつたが、本来の意味において批判したのは、且つそれが多少ともシステムティックであつたのは、北一輝の『日本国体論』、『及び純正社会主義』のこと——市原註」という本でしよう。この本がこん

どの戦争中再版されて、北が偉いということがわかつた」とたかく評価されている北のこの著作によつて金井が、  
 「算術級数と幾何級数と云う如き野蛮人よりも数の概念の不明確なるは誠に劣等なる頭脳なりと云う外なく。爾来  
 一百年の長き間無数の学者によりて継承せられて一種の經典の如くなり、権力階級に執られては残忍暴戾なる圧虐  
 となりて下層階級に臨み来りとは人類の靈智も怪しむべき者なるかな。而も今尚マルサスより幾何級数の勢を以  
 て増加し来れる靈智ある經濟学者、特に靈智ある金井延博士の如きは曰く『地球全体を開墾すとも人類は三階五階  
 の家を建て空中にまで増加するが故に人口増加は避くべからず』と。人類の靈智も極まるかな。然しながら、如何  
 なる下等なる学者と雖も輕蔑を以て経過すべからず。彼等の下等なる者に於ては真理を語るよりも単に当時の大勢  
 の後へに附随して大勢たるものを反響する者なり。大勢ならば如何に価値なき者と雖も充分に惑を解かざるべから  
 ず。而してマルサスの人口論は下等ならざる貴き金井博士の今尚以て社会主義に對抗しつゝある最後の城砦となし  
 つゝあるを見れば全く大勢なることは看過すべからざるなり<sup>(31)</sup>」と筆誅の対象とされていること、じじつ金井のマ  
 ルサス人口論への依拠が「今尚以て社会主義に對抗しつゝある最後の城砦」であつたこと、そしてまたこれが「如  
 何に価値なき者と雖も」<sup>(32)</sup>「全く大勢なること」はすでに旧稿で触れたとおりであるからこゝでは省略する。ドイツ  
 社会政策学派のうちもつとも熱烈にマルサスに傾倒したワグナー——ワグナーとマルサスとの符合した・農業資  
 源を自国で有しながら商工業を併進させよといういわゆる「農商工併存国」<sup>(33)</sup>論やビスマルクやピットの専制統治に  
 たいする共通な政策的磨接ぶりをみよ、そしてさらにワグナーと対立した学会左派ブレントナーノのマルサス批  
 判と對比せよ<sup>(34)</sup>——をみづからの師父と仰いだかぎり、<sup>(35)</sup>日本社会政策学派がしたがつてその首導者金井が——金井は  
 当時大政治家ピットを期したという——北一輝のために鶴的な性格の阿諛者と断罪せられ、彼らが社会主義に對抗

しつゝある最後の城砦がマルサス人口論であるとして師父ともども筆誅されたのは是非もなかつたといわなければならない。

〔註〕 塩沢昌貞博士は「金井延の生涯と学蹟」(河合栄次郎著)中において、「金井博士の思出」と題していわれる。「金井博士は留学中、独逸でコンラードやワグナーに師事した関係上特に博士とは親しかつた」<sup>(36)</sup>と。大内博士もまた日本歴史学派確立期における金井を追憶していわれる。「いま先生の著『社会経済学』を改めて見ると、古色蒼然たる感はあるけれども、そのシステムと云ひ、その論述の態度といひ、なかなか堂々たるもので……その堂々さは、例へばワグネルの『社会経済学』のその如くである。……ドイツ経済学の移植は、明治の末期乃至歐洲大戦前において一応完成した。……ドイツ経済学の移植は明治の末期乃至歐洲大戦前において一応完成した。神戸博士の編纂にかゝる経済学全書はその意味で日本のシェンベルヒ全書であらうが、その外たとえは氣賀勘重氏のフリーボヴィツチの翻譯の完成も亦一つのモリユメントである。そして狭く日本人の手になつた原論にこれを求めるならば、先生の著については津村博士の『国民経済原論』があり、それについて山崎博士の『経済原論』があるといつてよい。津村氏はこの劃期的な大著において金井先生の書を評して「『社会経済学』は高等学校程度の教科書に適す」と解し且つ、「社会政策に重きを置く点においてシェンベルヒに類す」<sup>(37)</sup>といいつづいて「勿論其真価に至ては相去る遠きものなれども好著の少き我國においては、(この書も)初学者の好参考書たるを失はず」と註している。これによつても、当時の学界が先生の著に対して相當の敬意を表していたことは明らかである……と同時に右の評言において、津村博士がドイツの原書を高く評価し過ぎた謗はまぬがれ難いと共に金井先生のそれが津村博士のそれに先立つ数年(明治三六年刊……市原註)であるといふことを思へば、先生の方が先駆たる榮譽を担ふものである。その意味で先生の著はやはり日本経済学界の一つの大きいモニユメントである。」<sup>(38)</sup>と。またいはれる。「私は金井先生にはじめて経済学というものを教つたが、先生は自らワグナーの門弟であることをこの上なき誇としていたかの如く、『ワグナー曰く』という時には何だか声さえ改まつたかに思う。先生の経済学の本には経済学という字の上に右から左に小さく社会と書いてある。これは先生自慢の書

日本社会政策学派の人口論とその分化（市原）

二四

名であるが、いうまでもなくワグナーの、ソツイアール・エコノミーの翻案である。<sup>(39)</sup>」ところでこの日本社会政策学派確立期の代表的作品たる金井の「社会経済学」にたいし日本のフレンターノ福田博士は「国民経済原論」（明治三六）「経済学講義（上）（中）（下）」（明治四〇〜四二）において、各所に論及<sup>(40)</sup>、金井博士の師父がワグナーであることをあからさまにしているが、いまその一、二を抄出してしめすとつぎのようである。――

「経済学講義」第四編「生産の働因」第五章「人口の法則」の「補論」においていう、「津村秀松博士『国民経済学原論』及金井延博士『社会経済学』にも稍々詳しく人口論あり、併せ看よ。但し津村博士の説明はマルサス説を正しく伝へず、殊に道德抑制の論を無視す。金井博士亦両分、三分の別を明ならしめず。共に惜しむべし。」<sup>(41)</sup>と。「国民経済原論」第一編「国民経済の根本概念」第一章において、「財」論を展開し註している。「猶ワグナー並に之れを祖述せる金井博士等のロツシヤーに対する非難は……予の同意する処なり」<sup>(42)</sup>と。同編同章において「経済」と「経済」と「経済行為」との區別をしないワグナーを批判しつついう。「金井博士社会経済学は大体に於てワグナー一派の所論を祖述するも……『之を経済又は経済的活動と云ふ』と断言し、二者を全然同一なりとするは蓋し氏が独創の断案に出づるものと見るべきか」<sup>(43)</sup>と。

以上は日本の代表的ワグナーであつた金井博士だけについてみたものであるが、かれをさへえるものとして当年の日本の学史的環境があつたはづであるから、それについても一瞥しておこう。

ワグナーはいちはやく明治二六年ごろから紹介されていたが、とくにもてはやされワグナー時代ともいえる盛行期にはいつたのは日露戦争の前後から大正のはじめまでの時代であつた。<sup>(44)</sup>明治三十五年には関一博士と福田博士とがワグナーとフレンターノの「過超工業国論争を「農業立国？産業立国？」という題で訳出している（『最近商政経済論』）。序文で福田博士はいう、「偶独逸国に於て新通商条約締結に際し、関税問題漸く喧く時論又繁し、特に新税率案の穀税引上げは事頗る重大独逸国民の将来一に繫つて存するの死活問題なり、時務に通ずるを重ずる事、我邦の学者と正反對なる彼邦学者の之れに対する学問上の論議は亦頗盛なるは実に羨望に耐えざるものあり、就中方今独の経済学界の双竜と目さるゝ民頭<sup>ミヤトカ</sup>大学のフレンターノ<sup>ベルリ</sup>伯林大学のワグナー<sup>ベルリ</sup>両博士の工業国、農業国に関する論議最も人の耳目を聳動せり」と。翌明治三六年から三十七年にかけてワグナ

『財政学解説が滝本誠一博士によつて訳出されたが（上下両巻約六〇〇頁）、博士はその跋文でいう。「ドイツにおいてロレンツ・フオン・スタイン並にアドルフ・ワグナー二氏出づるに及んで財政学は茲に一新紀元を画するの機運に際会せり、スタインは基礎を広く国家諸学の上に置き……若し夫れワグナーに至つては財政学史上殆んど古今独歩の地位を占むるものなり」

「予曩日、独国に在るの日、親しく先生の声咳に接し、爾來深く先生の高風を慕ふ、今其大著両巻解説の筆を擱くに際して先生の寛恕に訴へて解説の或は當を得ざるものなきを保せざるの罪を宥されんことを請ひ、又先生の健在にして財政学等五巻公刊の日速に到らんことを祈る」と。ついで河上肇博士は明治三十九年にワグナー氏「経済学原論上巻」を出しており、「当時同博士がワグナーに傾倒していたことはいうまでもない」<sup>(45)</sup>」

大正年代にはいつてもワグナーはますます盛行せしめられていった。小林丑三郎博士はその「財政学提要」で、ドイツは現代財政学の独立を完成した国、その功労者はシュタインとワグナーであると述べてつぎのようについて。「我國においては財政学は今尚翻譯時代を脱する能はざるも独逸のワグナー及仏国のポリウー氏と並んで遜色なきは恩師田尻博士の著作なりとす」と。日本経済学界のオリンピア社会政策学会大正五年の研究報告と討論——「社会政策より見たる税問題」にしる、その論旨の当否の基準はほぼワグナーに置かれており、<sup>(46)</sup>第一に報告者たる田中穂積博士じしんワグナーに依拠していた。大内博士が、かつて自分が意中としたワグナーを弔い慄然とされたごとく、われわれもまた形成期日本経済学の主脳がビスマルクの知囊ワグナーの門弟によつて占められたことに「慄然」としつゝその魂を弔うべきであらう。

ところで金井のワグナーばりの人口論は、「貧民存在の理由」（明治二十六年六月十三日「国民の友」掲載）「貧救済策」（同年十月十三日同誌）にしめされているが、こゝでは、「凡そ物として因果の理に従はざるはなし、今や歐洲の文明は日に夜に進歩して止まず、百般の事業益々隆盛に赴くの際独り下等社会は依然として旧態を存し世運愈々改進すれば貧民益々増加するの勢あるは抑も何に由るや」と前置きしマルサスとゴドウィンの論争に触れ、前者は貧

困の理由を自然にもとめ後者は人為にもとめたが、「ゴドウィン氏の説は取る可き所稍や多しと雖も未だ以て完全なりと為す可らず……然りと雖も二氏の説は唯一方に偏したるのみにて全く誤れるにあらず」とされる。<sup>(47)</sup>かくして彼は、貧困の自然の原因と人為の原因とをふたつとも考察してゆきながら、前者の救済策は「天理は容易に逆ふ可らず強ひて之に逆はむと欲すれば反て其禍を享く、故に自然に基づく貧民存在の原因をして其勢力を逞ふせしめざらむと欲すれば、直接に之に反対す可らず、間接に之を避くるの方法を求めて他方より之を控禦す可し」とし、後者のそれは(1)工商の貧苦を救済するの策、(2)農家の貧民を救済するの策、(3)社会全体の改良を謀るの策、にわけてやゝくわしく策を献じている。金井の貧苦の自然の原因とはワグナーの絶対的過剰人口の原因と同類であり、その人為の原因とは「ある時期の社会的・技術的・経済的・法律的・文化的諸要素の全多様性が人口との対比においてもたらされる」いわゆる相対的過剰人口の原因と軌を一にしているといわねばならない。

〔補〕金井が七博士の一人として提出した「日露開戦論纂」（明治三六年）の人口論的根拠としてマルサスの過剰人口処理策（家族国家観を「国家理性」として装備したところの）があつたことはすでに触れたところであるが、それはあくまでもワグナーの徒弟としての埒内で発言されていた。ところでワグナー「経済学原論」を「経済学本論解説」（明治三九）と題して訳出した河上肇博士が「当時同博士がワグナーに傾倒していたことはいうまでもない」（大内博士）とされるのは当然であろうが、こゝで当年の博士の日本人口論について若干の紙幅をさいてみよう。

河上博士はこの訳述とあい前後して「日本尊農論」（明治三八）「日本農政学」（明治三九）を著しているが、こゝで博士は「近時勃興しつゝある経済上の国家主義」すなわち帝国主義の見地から農本主義的農業政策を力調し、とくに「軍事上よりみたる農業保全の利益三つ」すなわち(1)戦時における食糧自給の重要性、(2)国内保全の重大性、(3)「農業は強兵の源泉にして、農業の保全は戦勝の要素なり。軍国の元氣は、彼の愚直にして誠実なる野夫、野婦に負ふ所の大なるを忘るべからず」

——をあげていた。横井時敬はこの「日本尊農論」にたいし、「近頃河上法学士日本尊農論を著はし、農学の尊むべき所以を論じ、因てこれが保全の必要を説く、之を事実以て徴し、正確穩当言々皆肯けいに中らざるはなし、其粹に上るに先だちて学士之を余に示さる、余受けて読むこと覚えす数回に及び、沈着痛快の論、節毎に膝を撃つを禁ずる能はざりし……想ふに以て世の風潮に一回転を与ふるに足るべく而して其國家の消長興亡に關する所、今の所に當つて、其論最も適切なるを覚ゆ、学士の志以て諒とすべく、其勞以て多とすべきなり。」と溢美の推薦をおこなつてゐるが（横井じしん明治三四年に、「倫理的」經濟学者として新歴史学派中とくにワグナーに近かつたかの農政学者ファン・デア・ゴルトツ Van der Goltz を祖述した「農業經濟学」を出版しているのをみよ）、このもつとも保守的な絶体主義的農政学者横井に推挽されて農科大学講師に就きともどもその著作が彼に拍手された当年の河上博士がつきにみるような戦斗的な絶体主義的ポピュレーションニストであつたことはあやしむにたりない。

すなわち博士は、明治三五年十二月二十日発行の社会学雜誌、第四卷第十二号所載になる「本邦における人口増殖及び男女数の比例に關する所感」なる論文において、「貧乏物語」段階以前のもつとも体系だつた人口論を展開しておられる（この論文は本学杉原教授に教えられたもので、天野敬太郎「河上肇博士文獻志」にも掲載されていず、いまままで埋没されてきたものである）。博士は第一章「人口増加の趨勢」において、まづ過去三十年間における本邦の人口増殖の統計をかゝげて所論のねらいをつぎのようによつて、「是に依りて之を見れば、明治七年以来三二年に至るの間に於て本邦の人口は無慮一一、二四九、八一を増加せり。其の速度一年に五〇万を、十年に五〇〇万を、二十年間に千万を増加するの比例なり。もしこの繁殖力にして停止する処なくんば、西歴第二十一世紀の初頭に於ては本邦の人口は無慮一億に上るの計算なり。請ふ吾人は進んで、此の如き繁殖力は将来に於て果して變更なかるべきや否やを觀察せむ。」このような本邦人口増加の趨勢の向後どうなるかを検証するため、マルサスの「妨げ」の理論に依拠し、その「予防的制限」と「強制的制限」とを本邦の事態にあてはめてゆく。まづ前者について、「今顧みて本邦の将来を考察するに、道德益々紊亂して風俗頹廢すべしと信する能はず。故に本邦に於ける人口

増殖は将来に於てこの予防的制限を受くること極めて少きを断言せむ。」つきに後者について、これは過度の勞働、甚しき貧困、育児法の不完全、健康に害ある職業、戦争、自殺等其の主要なるものとしての人為的強制と、疾病、流行病、天変地異の類によりて人口増殖の制限せらるゝ自然的強制との二つにわかれたる。「吾人は先づ人間の強制に基く人口増殖の制限に就いて本邦の将来を考察せむ。人為的強制中主要なるものは過度の勞働と甚しき貧困とにあり。先づ本邦の将来は過度の勞働に依りて人口増殖を制限せらるゝこと甚しきを加ふべきや否やを考ふるに、吾人は其の然らざるべきを信ぜんとす。思うに勞働者の保護は将来に於て益々完備するに至るべく、現に世上に噂さるゝ所の工場法制定の如き亦既に其の緒をなすものでなければならぬ。次いで貧困の程度将来に於て甚しきを加へ是が爲めに人口増殖の速度を減すべき事あるべきや否やを考ふるに、吾人は亦其の然らざるべきを信ず。」かくて博士は、マルサスの「妨げ」の理論に拠つて疏略な検証を終へたのちいはれる。「人間の強制に基く人口増殖の制限が将来に於て甚しきを加へざるべきは以上略論する所の如し。もしそれ第二の自然的強制たる天変疾病飢饉の類に至りては、今日予め観ること能はずと雖、過去に比して恐らく大差なかるべく今、深く論究するの要なけむ。吾人茲に於てか断じて曰く、一年に五十万の人口を増殖するの繁殖力は将来に於て恐らく変化なかるべく、西歴第二一世紀の初頭に於ては本邦の人口は無慮一億に上るに至るべし」と。

こゝで博士は設問していよいよその骨子である日本人口政策の課題に移つていく。——「本邦に於ける人口増殖力の盛なること及び其の増殖力は将来に於て変化なかるべきは前米述べ来るが如し。然らば敢て問ふ。此の如き強烈なる人口の繁殖は憂ふべきの頭象にあらざるなきか否か。」マルサスは人口原理を著して人口は食物の限界量に押し下げねばならず、人口↓悪とみた。しかしこゝでの彼の議論は「絶対的なるに在り、世界的なるに在り、抽象的なるに在り。もし人口の増殖を以て幾何級数的に進むものとすれば食物の増加は算術級数的に進むものなりと云へる彼の所論は、人類繁殖の速度と世界に於ける食物増加の速度とを比例して立言せるものたるを忘るべからず。もし彼が所論を顧し来りて之を我国に適用し、日本に於ける人口の増加は食物の増加と平行すること能はざるものなりと云ふが如きは大なる誤謬なり。我国現時の範囲内に於ける食物産出の

増加は将来に於て恐らく人口の増殖に比例せざるべし。然れども帝國の範圍は他國を征服することに依り、或は植民地を獲得することに於て大いに擴張され得べきを忘るべからず。世界に於ける人類繁殖の速度と食物増加の速度とを比較する時に遠く前者に及ばざるべし、故にもし世界に於て産出する食物にして平等に各國民に分配せざるべからざるものとすれば、日本國民の偉大なる繁殖力は憂ふべし。然れども現今宇宙に於ける列國の國際關係は食物の平等分配を爲すまでに親和ならざるなり。列強互に相紛争して各々其の食物を掠奪するに努む。故に吾人は又吾人の存在の爲め座視して只彼等の掠奪するに一任すべからず、徒らに国内に屏息して人口の増殖を憂ふべきに非ず、憂ふべきは只範圍の擴張に在るなり、植民地の獲得に在るなり、かくて博士は壯嚴に絶対主義的人口膨脹主義の辞をむすばれる、「嗚呼もし吾人にして偉大なる國となり世界に覇を唱へんと欲すれば四千五百万の人口や未ずして多しとするに足らざるなり。十六万哩の範圍や未だ以て大なりとするに足らざるなり。吾人茲に於てか云ふ、本邦に於ける人口増殖は断じて憂ふるに足らずと雖、又宜しく偉大なる國民たるの覚悟に適應するの政策に謳歌せざるべからざるなり」と。<sup>(50)</sup>

河上博士は幸徳が「盛んなる哉、所謂帝國主義の流行」に抗して、反帝日本人口論批判の書として著はした「廿世紀之怪物帝國主義」が出て一年後に、七博士にさきんじて大日本膨脹論を提示して絶対主義政府を鼓舞していたのである。すでに述べたようにマルサスは人口原理論としては人口の過大増殖とこれの食物による規制力の強調にもとづく人口―悪思想を力調したにかゝわらず、かの二十五章にわたる第一・二編歴史的記述編に移つて、民族斗争・民族移動の具体的歴史をつうじて人口の過大増殖がいかに「妨げ」られてきたか、の検証に移ると、人口増殖が人間産業を刺戟しあたえられた生存資料の範圍自体を拡充しつゝ人間本来の瀨情に鞭打つて活力を賦与するという人口史觀を積極的に吐露しているのであつて、河上博士もまた、マルサスの人口原理論を「絶対的なるに在り、世界的なるに在り、抽象的なるに在り」としつゝ、これを「蹴し來りて我國に適用し」た途端マルサスの響みに倣つて超國家主義―家族國家觀の虜となり、果然「勢い燎原の火の如」き帝國主義の聲に和してしまつたのである。かくて三代にわたる日本人口論が絶体主義的ポピュレーションニズムとしてもつた人口増加の本来的

日本社会政策学派の人口論とその分化（市原）

三〇

要求——日本が地理的に膨脹をとげ国防の泰安をはかるということの含意として人口増加が意図されている、すなわち人口増加の要求は人口論の科学的討究の帰結たるよりはむしろそれ以前の大前提たるものである、といういわゆる觀念的人口膨脹主義はみごとにわが河上博士の日本尊農論時代の所説として叫ばれていたわけである。

さてわれわれはいよいよ、横井時敬—酒匂常明の系列につながる当年の絶対主義的農政学—絶対主義的人口膨脹主義を日露戦争の戦火中において大胆に吐きだした河上肇の「日本尊農論」（明治三十八年十一月刊）を、前掲「本邦における人口増殖及び男女数の比例に関する所感」（社会学報誌、明治三十五年）のとうぜんの發展系論としてつぎに考察することとしよう。

さて河上博士は本書の序文でいう、「思ふに古往今來國を建つる者千百何ぞ限らん、或は勢時に天下を覆ふ者あり、然れども其の盛栄多くは一代に止り杳として復た聞ゆるなきに至るは何が故ぞ。嗚呼國家の興亡は個人の生死の如く、國に万年の天子なきは人に千年の寿なきと等しく、遂に天席の得て如何ともすべからざるものなるか。余輩豈に敢てこの大問題を解決すといはんや。然れども國家の興亡と健全なる國民經濟の發達とは常に離るべからざる關係を有するものにして、而して健全なる國民經濟の發達は農工商の三者をして能く其の鼎立の勢を保たしむるに在りとは、余輩の確信して疑はざる所なり。余輩生れて今や空前の盛時に遭遇し、目のあたり國威の發揚を見るは誠に其の光榮とする所なり。然れども余輩の竊に其の憂とする所のものは実に戦勝の余禍にあり。蓋し國威の發揚は商業の隆盛を來し商業の隆盛は農業の頽廢を招き、而して農業の頽廢は遂に國家転覆の原由たるに至るは、古今実に其の軌を一にする所なればなり。」と。こゝで河上博士のいう「農工商の鼎立共存」論（横井時敬）が、マルサスの・独立國家の立場から自由主義制限をもうけようとする國家對峙時代の認識にもとづく保護貿易主義やさらにこゝで堅固に保持された・リカードウと對照的な國家觀念の立脚点よりする（Cf. A. Held, Zwei Bücher zur sozialen Geschichte Englands, S.206p）、農業と商工業との兼營をもつて最有利とするから人為的に兩者の均衡を保たしめる要ありとの農工商併有論と軌を一にしていることはいうまでもない。第一章「經濟上に於ける農業保全の利益」においては、この三者併有論がさらに敷衍されている。すなわち「英國過去の政策を模倣するの非」を論じたのちに、博士は「農業を

以て商工業の敵とするの非」についてつぎのようにいつている。「商工偏重主義者は農業を以て商工業の敵と爲し、商工を盛にせんと欲せば勢い農業の衰頽を来さざる可からずと信ずるもの多し。……何が故に農業衰へずんば商工業の隆盛を期し難きや、吾人は殆ど其の理由を知るに苦むなり。思ふに英国に於ける商工業の勃興は農業の衰頽を伴ひたりしが故に、只だ歴史の外観に迷盲するの徒は商工業の隆盛と農業の衰頽とは互に離るべからざるの關係ありと思惟し去りたるにあらん。然りと雖も農業は取て商工業の敵たらざるなり。思ふに極端なる商工偏重主義は往々にして農業の敵たると等しく、極端なる農本主義は亦た商工業の敵たらん。……然れども適宜の運動が勉強の効果に益あると等しく農業は取て商工業の敵たらざるなり、否な農業盛ならざれば商工業亦た従つて盛ならざるなり。何を以てしか云ふ。曰く農業は所謂原始産物を生産するを以て本分となすものなり、しかるに原始産物なるものは、一面に於て国民の食料となり、一面に於ては工業の原料となる、故に国内に於て低廉なる農産物の産出せらるゝことは、一方に於て国民の生活を安易にし其の購買力を増加し又勞働者の勞銀を低廉ならしめて、他方に於ては工業に要する原料の価格をして廉価ならしむるの影響あり、而して国民購買力の増加は工業品需要の増加となり、賃銀及び原料品価格の低廉は工業の生産費を減少せしむ。是が故に一国の農業盛にして廉価なる原始産物が多量に生産せらるゝの一事は、工業者の爲め最も悦ぶべき現象に非らずや。実に農業は工業の一大後援にして商業は其の一大前軍たり。」(同三三—三五)ついで「國際的分業の弊害を過重するの非」を、「近時漸く勃興しつゝある經濟上の鎖國主義又は獨立生産主義なるもの」が「國際的分業の弊害を避けんとするの徵証」を是認しつゝ、「農業と工業との經濟的性質を以て全く相異れりとなすの非」を鳴らしている。こゝで博士は「地力通減法則」すなはち「収獲通減法則」をそれが「穀価を議論の外に置くものなり」さらに「農業上の知識の一定不変を以て又にその仮定的条件となせり」——然れども實際社会の現象が必ずしも抽象的學理の説くが如き假定条件の存在を許さざるなり。大体より觀察すれば、穀価は次第に騰貴するの傾向を有せり」また「物理化學等諸科の學問は驟々として止まる所なく、其の応用の範圍は漸く擴張せられつゝあるなり。……しかるに地力通減法の實在は此の如き農界の進歩を無視するに非らざれば想像する能はざるなり。」として「所謂地力通減法なものが實際社会の説明に

日本社会政策学派の人口論とその分化（市原）

三二

貢献し得る場合の如何に少きかは殆んど想像するを得ん」としているのである（同五七一—六三頁。なお横井博士も收穫達成法則を否定しこれが彼の移民を「棄民」であるとして反対する理論的根拠の一つになつてゐることも附言しておこう。）とどこでかのマルサスは、純粹の商工業国は次のような諸困難に逢直しなければならぬ、としていることはすでに周知のとおりである。第一に、「資本と熟練、並に現在所有せる特殊な貿易通路に専ら依存しておる利益は、その性質上永久的であり得ない。」いづれの国民も資本の増大を意図しておるので外国市場に於ける競争は激化すべく、また貿易通路がその方向を変じた事例は史上に豊富である。第二に、「たとえ此の猛烈な外国の競争に暫くの間は堪え得たとしても、今度は国内の競争が殆んど不可避的に同一の結果を生ぜしむるのであろう。」第三に、「その製造品の原料とその人口の爲の食料とを共に外国から購入するを余儀なくされている国は、その富と人口との増加の点で殆んど全く、貿易相手国に於いて増加する富と需要とに依存している。」第四にこのような商工業国は「たんにその顧客の、無智や勤勉や気まぐれによつて将々変化すべき需要に、全然依存しているのみならず、ある時期の後には必ずや有するにいたるであろうかの熟練と資本との比例にむかつての此等の国々の自然的發展に原因する必然不可避の需品減退をこうむらなければならない」（Malthus, *Principle of Population*, 6th ed. Vol. 11, pp.133—139）。ワグナーもまたマルサスのこの論拠に依存しながら高度な商工業段階にある国家は「工業製品の遠地販売と農業上その他の原産物の遠地購入という状態が不安定であること、ならびにこの交易を不断に増大させることが疑はしく、また依つてもつて左右せられない諸条件のもとでこの交易から利益をうけることがいつそう疑はしくなるということ」を指摘、これが外国市場獲得の競争にかりたて低賃銀と長時間勞働の原因となり過剰人口の徴候をあらわすであらうことを述べているが（Wagner, *Grundlegung der politischen Oekonomie*, 1. Theil, 2. Halbd., 3. Aufl. Leipzig 1893, insbes. S.648—649）これらのマルサス主義ないしワグナー主義の論点がそのまま河上博士の商工業立国論『賤農主義批判』となつて踏襲されているのはあやしむにたりない。すなはち「商業偏重の政策は一国経済の基礎をして薄弱ならしむるものなればなり吾人はこの点に於て対外商業制限の必要を唱導す」と前置きしつゝ、商業国民がやすやすと興亡してまた歴史の跡をたづねてつぎのようにい

う、「思ふに純然たる商業国は自国に於いて商業の目的物たる百貨の生産を為すに非らず、国と国との間に介立し貨物の貿易を媒介し、以て其の間に利を取るを以て、立国の基礎となすなり。彼等は内を虚にして外に出で自ら生産するを知らずして只だ交易媒介の利に食ふ。彼等は自ら立つの根柢を欠いて専ら他国に頼る。故に外界の事情革変して交易媒介の利を独占するを得ざるに至るや、次ぐに衰亡を以てするは自然の理と謂ふべし。」(同、八六―七頁)と。ついで「吾人が純然たる工業立国を排斥する第一理由は工業品の販路は次第に縮小せられつつあるを以てなり」と前置きして、つぎのように述べている、「工業品輸出の販路は野蠻未開の諸邦に限らる、しかるに是等野蠻未開の諸邦は年一年其の文明を發展して自産自給の域に進み或は強国のために征服せられて其の独占的販路となるなり。是が故に販路の狭少輸出の困難は実に方今世界の大勢なり、事情此の如し、故に吾人は万事を抛棄して専ら工業に熱中し、妄りに貨物の生産を過剰にするの必要を見ず、また其の利益を見ざるなり。……嘗て工場法制定の議あり労働者使役時間の如き一定の制限を受けんとするに当りてや、全国の商工業者は之が為めに生産費を増加し引いて海外輸出の衰退を来すに至るべしとし盛に其の制定に反対せり。彼等は只だ海外の輸出にのみ熱中して他を顧みるに違あらざるなり、彼等は其の同胞中最多数を占めつゝある労働者を敵視して、却つて異邦に於ける異人種を顧客として尊重せり。国民の大多数を占めつゝある労働者が貧困の為に叫喚しつゝあるの聲は彼等の顧る所とならざるなり、彼等は内に貧りて他に漏さんと欲するものなり。内に争ひて外に媚びんと欲するものなり。此の如き思想の横行は果して我が日本帝国の為に悦ぶべきものなりや否や。」(同九〇―三頁)さて以上のように「経済上に於ける農業保全の利益」を述べた博士は、今度は視点を移して「経済上以外より見たる農業保全の利益」を論述していくのであるが、ここでは軍・封・帝国主義のアポロジがあるいは「絶対主義的社会政策」というかたちであるいは「絶対主義的人口膨脹政策」というかたちで極力主張されているのである。まづ「軍事上より見たる農業保全の利益」が「思ふに戦時に於ける一国の経済的事情は甚しく鎖国時代のそれに酷せざんば非らざるなり」だから「曰く戦時に於ける食料の欠乏は最も寒心すべきものたること其の第一の理由なり」として主張されているが、これが農業立国を軍事的観点より強調したワグナーとまつたく符合した所論であること

日本社会政策学派の人口論とその分化（市原）

三四

はいうを要しない。つぎに「商工業は農業に比し戦争の爲め打撃を蒙ること甚だ大なるものあること」、すなわち第一に「戦時に於いては交通貿易の途は殆ど杜絶せらるる」第二に「壮丁従軍の結果は商工業に打撃を及ぼすこと甚し」第三に、「商工業は兵馬蹂躪の惨害を蒙ること甚し」きことが農業の長所と対照して述べられているのであるが、さいごに農業保全が軍事上必要な第三の理由はそれが国民の体力——とくに壮丁の軍事力と密接な関係をもつことがあげられる。我国徴兵検査の合格百分比を都会と田舎にわかつて掲出したのちいわれる「我が国徴兵検査の成績に關し都鄙の割合を検するに、都会に於ける合格者は、速く田舎に及ばざるなり、之に反し丁種に編入されたる者は、常に都会に多くして田舎に少し、之によりて之を見れば田舎の人口が如何に軍隊の成立に重大なる關係を有するかを知り得べし。」（同、一四八頁）かくて博士は、「一、軍事上より見たる農業保全の利益」を要約してむすばれる、「之を要するに農業は強兵の源泉にして農業の保全は戦勝の要素なり。今や個人と個人とは互に腕力の斗争を為すことなく、私人の紛争は凡て國家の裁決する所なり。しかれども國際の紛争は一に其の裁決を腕力の勝敗に仰ぐ。されば宇内に國して乾坤を鞭撻するに志あるの國民は宜しく其の奮力の保全を忘るゝこと勿れ。私人の上に國家あるが如く、國家の上に國家あるに至らば世界の平和は始めて求むるを得ん。茲に偉大なる國民あり、世界万邦を打つて一丸となし、而して之が主となり百般の紛争を裁決するに至らんか、國民と國民との戦争は始めて跡を絶つに至らん。然れども事茲に至らざらんか、世界の平和は得て望むべからず。既に平和は望むべからず、故に奮力保全の必要あり。既に奮力保全の必要あり、茲に於てか農業保全の必要亦にあり。今や我が國露國と戦端を開きてより連戦連勝海上既に敵艦を見ず、而してまた海上の大敵を万里の外に驅逐して百万の王師凱歌をあげて帰るの日も亦速からざるべし。この時に當りて、我が國民は徒に戦勝の策に誇るなく、其の由て来る所を熟慮して、國家万年の大計を忘るべからず。商店に蟄居し終日青天を見ざるの徒は共に兵を談ずるに足らざるなり。風雪を冒して山野に露營し、水を飲み草を食ふて猶ほ能く病を得ざるものは田舎の農民なり。我が國民が戦に能く勝つ所以のものは、実にこの農民あるが爲めなり、田舎あるが爲めなり、戦争の開始以來、美談として世上に伝へられるゝもの所在頻りなり。然れども高利の資金を借りて低利の國債に應じ、貯蓄の全部を挙げて軍資に献

じ、而して胸裏一点の名利を貪るの念なきものは、田舎の野夫なり、地方の田夫なり。此の如きは終蔵利を追ふを以て職とせるものゝ到底なし得べき所に非らざるなり。然れども軍国の元氣は彼の愚直にして誠実なる野夫田婦に負ふ所のもの大なるを忘る可らず。故に吾人は、農民の為す戦勝の名譽の相当なる分配を請求するものなり。」(同、一四九—一五〇頁)と。

つぎに博士は「軍事上より見たる農業保全の利益」をはなれて、「人口増殖の關係より農業保全の必要を論」ぜられるのであるが、こゝではつぎにみるように、メーリングのいわゆる「絶対主義的社会政策」——絶対主義の社会的基礎としての小農保護——とむすびついた絶対主義的人口膨脹主義——觀念的人口膨脹政策——があらわに展開されている。まづ都会と田舎における出産死亡の割合を表示してつぎのように入れられる、「これに依りて觀察すれば田舎に於ける人口の増殖力は都会に於ける人口の増殖力に比して頗る大なるものあるを知るに足るべし、而してこれ実に農業が暗々の間に於て一國と力の基礎たる機能を有する所以なり。思ふに我が大和民族の膨脹を計らんと欲せば、其の人口の増殖の如きは最も悦ぶべきことたらざるば非らず、人口が年々減少するが如き状態を呈するの民族は到底宇内に於ける競争場裏の優者たる能はざるなり」と(同、一五三頁)。つぎに註説してわが國ではじめての觀念的人口膨脹主義よりする産児制限論にたいする批判を展開する。マルサス説の十九世紀的存在形態(第二期マルサス説)なる新マルサス主義の政策的締結、産児制限論が体系だつて紹介されたのは、ようやく明治三十六年八月の「内外論叢」第二卷四号所収、神戸正雄「欧羅巴に於ける新マルサス主義」および同誌第三卷一号所収同氏「重ネテ新まるさす主義ニ就テ」であり、絶対主義的人口膨脹主義者のはげしい批判を浴びて新マルサス主義を防衛ないし解説・啓蒙せんとしたのが、大正三年十一月刊鴨田脩治「産児制限論一名避妊の研究」および大正三年十一月の「日本社会学院年報」第二卷、一、二号経載の岩井電海「新まるさす主義ノ弁解」であつた。(なお新マルサス主義の基礎理論たる賃銀金説をマルサス説の全的容認とむすびつけてさいしよに展開したのは、その政策的帰結たる産児制限論の主張があらわれるよりずいぶんはやく、明治二十年刊平沼淑郎の著述「通信教授経済学」であつた。これより七年おれて明治二十七年にかの戦斗的社会ターウィニスト加藤弘之が「二百年数の吾人」と題して、二百年後の人口——食糧問題の深刻化を説き、マルサス

説を全幅にみとめつゝ人口過剰の対策として墮胎を公許する時代の到来するであらうことを予言していることはすでに紹介したとおりである。また河上博士がつきにみるように槍王にあげた、明治三十六年人民新聞社版「社会改良実論」にひきつづき明治三十八年にウイリアム・オーグル原著田中訳「社会研究晚婚論」が出ていたのであつて、博士は絶対主義的人口膨脹主義者として、日露戦争を契機とし早期的農業危機の開始―人口食糧問題の端緒的登場を背景とするこの種の産児制限論や晩婚論の伝布を攻撃する必要があつたわけである。石井研堂「明治事物起源」によると、避妊器具の輸入自体はいちはやく明治初年におこなわれたようであり附記しておく。）

博士は人口膨脹主義者として産児制限論を批判する。――「人口の増殖を以て国民膨脹の要素となすものなり、殊に植民の如きは国民の人口過剰を告げ遂に国内に於て生活し得るの途なきに至り始めて起るべきの現象と信ずるものなり、安臥し易い人類の弱点なり、蟄居し易きは吾人の人情なり、しかるに之を鞭撻して或は勞働せしめ或は移住せしむるものは実に彼の生活難なり、故に吾人は飽くまで人口の増殖を悦ぞ、しかるに近時我が国に於て『社会改良実論』なる一書を公にし、妊娠の制限を唱導するものなり、吾人密に之を以て邦家の大患とす、……『社会改良実論』の著者は『妊娠の制限は左まで新らしき者にあらず』とて、ミセス、ピサントの例を引き来れり、然り此の如き主張は既に五十年前より唱へらるゝ所にして因より耳新らしきに非らず、然れども耳新らしからずと云ふことは其の主張の正当なる所以には非らざるなり。」さらに実論の著者が妊娠制限が社会の害悪を減少すること疑なしとして、「貧乏子沢山は社会罪悪の原因となる事已に明かに晩婚の風亦少なからざる弊害ありとせば、之を救治する方法果して如何、他なし下等社会の細民をして成る可く子沢山にならしめざるにあり、晩婚者をして適宜に早婚せしむるにあり、詳しく云へば出生すべき子女の数は彼等の生活を相当に限らしむるに在り、僅に妻一人を養ふの力ある者には夫れ以上の力あるまで子なからしむるにあり」「仮りに愛を譲りて此制限法が彼等（密通野合をなす者）の利用する所とならんか、茲に考ふべきは其間に出生せし子を殺し或は出生せざる前に之を殺すの罪悪に較べて如何との問題なり」と述べているのにたいし、河上博士はつきのように反駁される。「思ふに物に利害の両面あり、如何なる事物も其の利をのみ見る時は一として奨推するに値せざるなし、只だ之に伴ふ弊害の大なるを恐るゝのみ、著者の如きは妊娠制限が最

も能く利用せらるゝ場合をのみ想像して立言せし者、蓋し海豚の珍珠を知りて其の人を殺すの毒あるを説かざるものなり……墮胎、嬰兒殺は妊娠制限に比して或は重大なる罪惡ならん、然れども其の行はるゝ範圍は如何あるべき、嬰兒を殺すが如きは殊に忍びざるを忍び己むを得ずして敢てするものなれども、猶世上広く其の跡を絶たず、しかるに著者の教ゆるが如き簡易なる方策によつて妊娠を制限し得べしとせば、野合密通の無遠慮に行はるゝ範圍は実に夥しきに至らん、しかも猶著者は一、二嬰兒殺の罪惡を廢止せしむるが爲め千万の密通野合を生ぜしめて猶利ありとなすか。要するに妊娠制限法は國民を自殺せしめ風紀を頽廢せしむるの大害あつて而して之を償ふの利なきこと明かなり、此の如き著者が所謂新刊批評によりて歡迎せられ數版を重ねるが如きは欺すべきことなり」と(同、一五四—一五六頁)。

さてつぎに博士は、「人口増殖の關係より見たる農業保全の必要」を「都會の人口が田舎の人口によりて其の不足を供給せられつゝあることなり。田舎に於ける農業は商工業の爲め常に其の原料を供給するのみならず、また之に向つて勞働を供給しつゝあるなり」として、田舎が人口の製造所で都會はこれの需要地であることにもとめ、田舎の地が人の健康に適し其の開壽に宜しき所以を述べたのちつぎのように嘆ぜられる。——「しかるに悲し哉、現時の状態は、聊か吾人の希望に反するものあり。何を以てしか云ふ、曰く田舎に於ける農民の數は次第に減少し、彼等は祖先伝来の土地に別れ、滔々相牽ひて都會に流入するの勢あればなり。既に述ぶるが如く、都會に於ける商工業は田舎の人口を吸収するものなり、故に吾人は田舎の人口で都會に流入するを見て敢て憂とするものに非らず。……只だ其の流入の度に過ぐるを憂ふるなり。吾人は商工業に従事する人士の増加を非とするものに非らず、只だ農業に従事する人士が過度に減少するを不可となすなり。田舎の人口が都會に流入し、農民の子孫が商工業に転ずるは、人口移動の常態にして自然の大法なり。吾人は此の常態に反抗しこの大法を無視するものに非らず。只だ其の頻りに病む所以のものは、必要なる程度を超えて農民の減少せんことこれなり。蓋し田舎農民の存在は実に一國富強の基礎なり、而してこの基礎たる農民の衰頽は実に建國の大本を危くするものなればなり。」(同一六八—一七五頁)と。以上繁をいとはず、「日本尊農論」を引用・紹介してきたのは、一にこの著書が第一日本人口論——絶対主義的人口膨脹

日本社会政策学派の人口論とその分化（市原）

三八

論の日露戦争時における代表的作品であり、この点で日清戦争時における絶対主義的人口論の典型としてすでに検討しおえた徳富蘇峰の「大日本膨脹論」の衣鉢を正当に継ぐものと考へたからである。二にこの著作が稀覯書であるからでもあつたし、この書の内容が博士の思想上、すこぶる重要な地位を占めていると信じたからでもあつた。

「日本尊農論」時代の農業保全―経済的鎖国主義の主張が、やがて明治四四年の「時勢の変」においては「嘗つて鎖国的農業論者たりし著者はかくして帝国主義的農業論者となりしもの也」（同書一九七頁）という文章にあきらかなように、移行してゆく。軍・封・帝国主義的立場から近代帝国主義的見地へのこのおもむろな転移は、同時に「時勢の変」における貧富の階級的懸隔↓現代階級斗争の確認つまり現代社会問題への深刻な読みとなり、「経済と人生」（明治四四年）にせめされたような階級対立の視点よりする家族国家観への部分的批判となつてあらわれ、京都大学法科助教河田嗣郎の「婦人問題」の絶版処置とあわせて文部当局は「同助教河上肇氏等の言論につきても種々なる方法を以て陰に陽に圧迫を加えんとしたのであつた」（大毎四四年六月十五日号）。このような河上博士の鎖国的農業論者―絶対主義的農業保全論者から帝国主義的農業論者への移行と絶対主義―家族的國家観への抵触とが、「経済と人生」第二篇の「経済上の理想社会」およびその附録たる「労働の快不快」にみられるようなJ・S・ミルやジェボンズ流の功利主義ないし快楽主義的労働観の摂取ともなう労働本質論や経済理想論の新展開と並行してあらわれ（大内兵衛氏は大正六年に河上肇先生が「ミルの研究に興味をもつていたところ」としておられ（「経済学散步」七一頁）、また博士のこの経済思想的転移については杉原教授「河上肇博士の労働観」（「経済評論」一九五六年二月号）を参照されたい）、博士のマルサス研究とあい前後して思想上の一階梯をなすのであるが、こゝではふかくたちらない。

## 二、社会政策学派の分化

およそ既述のように、金井のイデオロギーに嚮導されつゝ日本社会政策学会は、日本経済思想史上の第二期前半〔日清戦争から日露戦争までの〕十年間の一般的特徴たる「(1)輸入経済学であつて、経済学は外国から独立しない。(2)その母国はドイツ歴史学派であつた、歴史派経済学建設の企図。和田垣謙三、駒井重格、滝本誠一、内田銀蔵、戸田海市、関一、河上肇、福田徳三、(3)そのスローガンは社会政策！講壇社会主義ノ教授型俗流経済学の成熟」〔<sup>(51)</sup>〕なる学史的環境から、第二期後半〔日露戦争から世界大戦(大正三)まで〕の十年間の一般的特徴たる「(1)日本経済学の建設期である、輸入ではあるが加工されている。(2)帝国主義的経済政策論の建設。〔<sup>(註)</sup>〕経済政策—添田寿一、阪谷芳郎、天野為之ノ田尻稻次郎ノ等々、商業政策—堀江帰一、井上辰九郎、津村秀松、(3)歴史派経済学の一応の完成、福田徳三、河上肇、(4)理論経済学への転向が現はれた。左右田喜一郎、高田保馬、小泉信三、(5)社会主義批判。社会改良論、社会政策学会の論叢(明治四一—大正八年)、社会主義評論、マルクス研究の開始」〔<sup>(52)</sup>〕なる思想的境位への推移にともない、おもむろに学会内部の分化に對立の兆をみせはじめた。どのようにか。またなにゆえか。——

〔註〕 大塚金之助博士のメモを以下にわたくしなりに敷衍してみよう。いわゆる帝国主義的経済政策論の隅の首石を占めるものはいうまでもなく植民政学であるから、これについてみてみる。明治二十年代にいちはやく北海道植民問題に官有物払下問題をめぐつて田口卯吉のミル流の自由主義植民論と若山儀一のリスト流の国家主義植民論とが対立するが、大勢としては田口を孤立せしめつゝ、日清戦争以後ぞくぞくと翻譯的植民史研究がおこなわれる。——台湾總督府民政部訳「ルーカス氏英国植民誌」(明治三一)・井上権三訳「モリス植民史」(明治三七)・山田正瞭「世界植民史」(明治三七)・三輪徳三「植民史」

日本社会政策学派の人口論とその分化(市原)

日本社会政策学派の人口論とその分化（市原）

四〇

（明治三八）・水崎基一訳「カルデコット英国植民史」（明治四二）・永井柳太郎訳「エジャーメン英国植民発展史」（明治四二）等々。これらの翻訳的洋魂和才的な植民研究が日露戦後にわかに日本の風土に定着・消化せしめられ、日本植民政策学形成の方向にすゝみ、大河平隆光「日本移民論」（明治三八）・有賀長雄「満州委任統治論」（明治三八）・東郷実「日本植民論」（明治三九）・竹越与三郎「比較植民制度」（明治三九）・有賀長雄「保護国論」（明治三九）・中内光則「植民地統治論」（明治四〇）・山内顯「植民政策汎論」（明治四一）等々が生み出される。このような、いわゆる「帝国主義的経済政策論」とくに植民政策学の自立的形成過程は同時に、産業資本確立期（明治三〇～四〇）→第一階梯的端緒的金融資本成立（明治三九以降）なる基礎過程<sup>(54)</sup>に即応していたのである。

〔1〕

日本帝国主義の経済政策論とりわけ植民政策学を自立せしめたのは、世界的環境としての帝国主義段階への移行<sup>(55)</sup>であり、さらに日本の内部的な帝国主義—第一階梯的端緒的形態における金融資本確立（日露戦後とくに明治三九年）鉄道国有法に表現される）の道程であつた。

日本帝国主義は日露戦争をさしはさむ明治三十年代末から明治四十年代にかけて成立した。世界資本主義の産業資本主義から帝国主義への推移は十九世紀末から二〇世紀初頭にかけておこなわれた。一八六〇年代は産業資本主義の発展が最高の段階にたつしたときであり、同時に独占も発生したが、それはまだ発生しただけであつた。一八七三年の恐慌はカルテルをひろく発展させたが、それはだ例外の一时的な現象であるにとどまつた。一九〇〇年から一九〇三年（明治三三～三六）にいたる恐慌はカルテルを全経済生活の基礎たらしめ資本主義は明確に帝国主義に

移行した。日本資本主義の帝国主義化は、その内部的発展だけからでなく、このような世界資本主義の帝国主義化という環境によつてもつよく規定づけられた。

かくてオールド・ニッポンのもとでの社会政策学会のワグナー的統一は分解し、福田博士の提唱になる生存権の社会政策がうちだされる第二期時代に突入するわけであるが、この劃期をもたらしたのも——第一次憲政擁護運動いわゆる「大正政変」を決定づけたものは、内外両要素の倍加作用にもとづく日本帝国主義の諸矛盾の端緒的諸展開にはかならなかつた。しからば日本帝国主義の諸矛盾はいかなる形で発現したのであるか。

まづ第一に国民生活の一般的窮乏化の促進である。明治四四年三月、三一名の賛成を得て田川大吉郎と花井卓蔵とが衆議院に提出した「生活必需品価格騰貴の傾向に関する質問書」は主要各国労働者との対比において物価騰貴に苦しむ日本労働者の状態を表出してしめた。——日本労働者の賃銀はイギリスやフランスやドイツにくらべるとはるかに低い。イギリスの労働者にくらべると $\frac{1}{4}$ にすぎない。アメリカとの比較は表示されていないが、質問書はアメリカと比較すれば $\frac{1}{3}$ か $\frac{1}{2}$ にすぎないだろう、と指摘した。そのように賃銀が低いのもかゝわらず、生活必需品の価格は日本においてきわめてたかい。かくて質問書はいう、「本邦の物価は概してヨーロッパよりも低くないばかりでなく、一般に高いといえよう。アメリカの物価は、概してヨーロッパよりも低い。たとえば、小麦一石八円五十銭、大麦同五円八五銭、牛肉一〇匁一五銭九厘、鶏卵一個三銭四厘である。もつて本邦との高低の關係如何を知るべきである。かようにその収入は概して少く、その物価は概して高い。わが職工階級が窮迫するのは自然ではないか。しかるに世間はやゝもすれば本邦の賃銀が低廉なのは本邦工業の強味である、本邦の工業はそのために有望である。そして賃銀が低廉でありうる理由は、その生活費が比較的低廉でありうる事情が存することに

よる、という。しかも、以上の統計はその生活費が比較的低廉であり得ない理由を説明して余りがあるではないか。<sup>(56)</sup>「物価騰貴による実質賃銀の低下と労働者の消費力の低減とは生産と消費とのあいだの資本制的基本矛盾を激化させ、階級対立をするどくし、ひとにぎりの社会主義者の「危険思想」にさえ旧支配層はおおきい赤い炎をみいだすにいたつた。明治四四年二月二日、三十名の賛成を得て村松恒一郎が衆議院に提出した「危険思想防止案に關する質問」は幸徳事件を想いおこしながら、「危険思想の發生は、一面、生活の困難に基因することはすでに政府当局者のみとめるところである。この際、政府はさらに政府の節約を図り、苛重の租税を軽減してその負担を公平にし、ことに苛斂誅求の弊をやめて民心を安んじる意はないか」と問ふて<sup>(57)</sup>いる。大正前期の護憲運動の重要な特徴は、それが「閥族打破・憲政擁護」といふある程度大衆化した政治スローガンを核心とした政治運動であつただけでなく、同時にそれが悪税廢止運動其他の日常的經濟闘争にまで根をおろすことによつて、運動を深く広くひろげることができたという点にあつた。吉野作造はこのようなあたらしい段階の政治運動を評価して大衆運動の開始を一九〇五年におきつぎのようにいつている、「民衆が政治上に於て一つの勢力として動くという傾向の流行するに至つた初めは、矢張り三八年九月からと見なければならぬと思ふ。尤も三九年九月の時は、国民の不幸が期せずしてあらわれ、それに偶々に点火するものであつて爆發したので、昨年や今年（一九一三、一四年）のやうに、全然民衆が受動的になり、二三の人から煽動されたような意味のとは些か事情を異にするうだけけれども、併し何れにしても、民衆的示威運動としての政治上の興味は同一のものとも見てもよい」と。このような一九〇五年いらいの民衆運動の大動流こそ、オールド・ニッポンの危機をつぎあげた原動力であつたわけであるが、「閥族打破・憲政擁護」の当の対象とされた狡猾な絶対主義者柱首相が維新いごはじめて政綱として社会政策を実施せざるをえな

つた経緯についてはすでに触れたとおりである。この桂によつて着手された日本型社会政策、すなわちメーリングのいわゆる「アブソリュートイズムの社会政策」<sup>(58)</sup>——絶対主義の支配条件の再編成のため、しかも「軍事的政策の観点からのみ規定される」ところの——を援護し推進したのが一は「大日本膨脹論」（明治二七）の徳富蘇峯であり、一はその徳富の「序文を一読し、頗る素論に契合する所あるを知り、然も其の大処高処より著眼し、科学的、哲学的の見地より宣言し、所謂一世の智勇を推倒し、万古の心胸を開拓するの概あるを喜び、激堂禁ずる能はなかつた。」「吾人は本書の著者が民族の個性を把持し、民族的自覚を疾呼し、国家興亡の歴史は、民族的精神の振廃にありと絶叫して、茲に大日本主義の立場を的確にし而して我が大和民族の特色を解剖し、其の世界に対する使命を闡明して、茲に日本膨脹の真意義を鼓吹し、宛も五十余年前、横井小楠が大義を四海に布かんのみとの短句と、期せずして其の大主旨を同うするを悦ぶ。予亦た明治二十七、八年戦後に於て、『大日本膨脹論』を著し、聊か小楠の理想を、事実の上に、表現せんことを試みたことがある。然も顧みて之を本書と比較すれば、目前の螢火に過ぎず。』<sup>(59)</sup>との熱い序文を附して大正五年に刊行された「日本膨脹論」の筆者後藤新平であつた。明治三八大正二年と二度にわたつて閔族桂を国民新聞で擁護することにより両度とも民衆の憤りを買つて焼打ちにあつた徳富は、大正二年にかいた「時務一家言」において焼打事を「大国民の恥辱」とみ人民による人民の政治を「群小政治」「暴民政治」としておそれ、「青年間に於ける忠君愛国思想の缺乏」と「斬新にして且つ奇抜に、痛快にして且つ詭激なる平等思想、破壊思想、虚無思想の醗酵」とを痛く憂へつゝ、社会主義には社会主義をもつて対せなければならぬ、すなわち「破壊主義と扱ふ所なき危険要素たる」社会主義には「穩健なる社会主義」を駆毒剤としなければならぬ、といふのである。——

「社会主義には、与ふるの社会主義あり、取るの社会主義あり。前者は社会の優勝者が、自ら進んで社会主義を施す

にあり。後者は社会の劣敗者が、互に相團結して、其の多数の勢を擁して、所欲を逞うする也。而して此の場合となれば、優勝者は劣敗となり、劣敗者は優勝者となり、互に主客の位置を顛倒するに到る也。固より貧乏者の結合する如く、金持にも結合の手段なきにあらず。されど平民主義は、多数主義也所謂多勢無敵とは此事也。既に其の勢避く可らずとせば、寧ろ我より進んで与ふるの得策なるに如かず。「この「穩健なる社会主義」の一例として蘇峰は濟生会をあげていう、「社会主義は富豪に禍ひして貧民に社するにあらず。一切の階級に通じて、皆な其の慶に浴するものにして、或は之を貧民救済策と云ふ、可也。更らに富豪自衛策と云ふ、亦た可也。」<sup>(60)</sup>と。ところでこの濟生会設立につき、年来の意見書癖を發揮して冗事した桂にまたまた腹案を具申したのが後藤新平であつた。<sup>(61)</sup>桂—蘇峰—後藤の三角ラインが意図したものは、いうまでもなく帝国主義的社会政策であつた。<sup>(62)</sup>

社会政策の第二の手段は工場法の制定であつた。工場法の草案は、すでに二年前の明治四十二年に発表され翌年に議会に提出されたが、法案のなかに規定された徹夜業の禁止に紡績業者が猛然と反対したため政府は法案を議会から撤回し桂首相の社会政策案はブルジョアジーのために制止されていた。明治四十年社会政策学会は桑田熊蔵、中島信房、平田徳次郎の三幹事、ならびに会員高野岩三郎、福田徳三、矢作栄蔵の三氏をくわえて特別委員とし工場法立法—桂内閣の当面した—を論題として第一回大会を開催した。風早八十二氏はいわれる、「此の期間（日清・日露両戦争をふくむ近代的な労働運動の開始される時期—市原註）は又、進歩的インテリゲンツィヤの間に於ける分化作用の行われた期間であつた。一は即ち社会主義化し他は社会改良主義者となつた。それドイツに於ける社会民主党と講壇社会主義者（社会政策学派）との分化の日本への驪刻である。後者はドイツの例に倣つて『社会政策学会』を創設し、最初に工場法制定問題を日程に上せた<sup>(63)</sup>」と。だが分化はたんに当年の進歩的インテリゲンツィヤの間に

のみ生じたのではなく、工場法制定問題を日程表としてのぼせた社会政策学会内部にも微妙に波及していた。——かのドイツ社会政策学会の右派の領袖ワグナーが不断にビスマルク統治とむすびつき右派のイデオロギーがボナパルチズムと交響したように、日本社会政策学会右派がオールド・ニッポンや大正日本の絶対主義政府とふだんに交響しあい政策面でも相互移入しあつたことは否めない。したがつてこの工場法制定問題にかんしても、右派の諸氏は「絶対主義的社会政策」観を核心として立法措置に賛意をしめすのであつて、こゝろみに桑田熊蔵氏にきこう。氏はいわれる、「本案は我国社会政策ノ基礎ヲナスモノデアリマシテ、我国千万ノ勞働者ノ利害休戚ニ密接ノ關係ガアルモノデアリマス」他方において、「我国ノ国防軍備ニ非常ナル關係アル問題ト考ヘマス。年々二億ノ軍事費ヲ抛テ海ニ五十万噸ノ船ヲ浮ベ、陸ニ百万ノ兵ヲ養ツテキル我が帝国ノ前途ガ此工場職工ノ為ニ遂ニ危キ状態ニ陥ルト思ヘバ、ドウカ諸君ハ我が国家ノ前途ノタメニ本案ニ御賛成アラレン事ヲ願ヒマス」と（明治四四年三月二十日、上院本会議）。こゝに絶対主義の支配条件の再編成のためしかも「軍事的政策の観点からのみ規定される」メーリングのいわゆる「アブソリュートイズムの社会政策」の本質的な立脚点をみいだすのはたやすい。他方それは「後期家産国家」（ウェーバー）たる絶対主義国家の、とくに強力な家族国家観によつて理念づけられ実施される日本社会政策であるかぎり、公然たる階級対立である資本と賃労働との対立矛盾を家族関係の偽制によつてカモフラージュし社会政策をそれ以前の慈恵策に包みこんで隠蔽しなければならぬ。この点、イギリスにおけるように、宗教上の「慈恵的精神」に由来する「救貧法」Poor Law その他の慈恵施設や事業が社会政策の展開を抑止し隠蔽しこれを補佐代行することなく、むしろこれを旧物たらしめながら急速に讓歩・發展せしめられたばあいと、型的に異なつていよう。<sup>(65)</sup>日本社会政策は慈善施設や慈恵事業によつて強力に補佐代行せしめられ旧物たらしめられな

かつただけでなく、微温に実施の日の目をみたそれすらが慈善的家族関係によつて纏綿され色付けされていたのである。いま一度桑田熊蔵氏を引合にださう。明治三八年日露の役のおわつた直後の二宮尊徳卒去五〇年を機に各地に復興しはじめた尊徳主義を翌年に組織した報徳会に参与した桑田氏は、この期に本格的に育成されていつた家族国家観に便乗して、尊徳を「国民経済の理論家として又社会改良家として後世に伝ふべき人」<sup>(66)</sup>と顕彰しつゝ報徳会をもつて一の信用組合と解し<sup>(67)</sup>それゆえ「最も有力なる社会政策」<sup>(68)</sup>であるとみなし、「報徳主義が如何に社会問題を解釈するに力あるかを説明」せんとする。しかもそれをたんに制度としてではなく、道徳と経済とを調和せしめる精神においてみれば、「斯の如きの学説は近時独逸に行われ、経済の説明には私利私欲にては到底説明するを得ず、道徳を其れに加へざるべからず」<sup>(69)</sup>として優勝劣敗の社会ダーウィニズムが必然にもたらす赤裸な矛盾を倫理―道徳的要素のヴェールをかぶせて隠蔽し―さきに見た徳富と後藤との粗野な社会ダーウィニズムの修飾物としての平民主義や社会主義の提唱をみよ―これをもつてあたかも個人主義と社会主義との調和をもたらすものと説いたのである。桑田氏が類比しているようにドイツにおいては「倫理的」経済学がドイツ・マンチユスタートウムの批判から出発しているにもかゝらず、けつして彼らがいうように自由放任の社会ダーウィニズムを本質から否定するものでなく、「自由放任主義に対する悔蔑と社会民主党に対する憎悪を示しつゝ『第三の道』社会改良の必要を所有者、有識者、一般輿論に対して啓蒙、説得し政府に懇願する」<sup>(70)</sup>にすぎず、それによつて何よりも『有機体・『国民経済』の調和的發展」<sup>(71)</sup>を希求したように―社会有機体の新しい倫理的紛装による変容―、日本社会政策学派がいつばうで田中卯吉式の自由放任論に反対しつゝ、他方で片山潜等の社会主義にも反対し「余輩は経済の範囲に向つて成るべく道徳の勢力を及ぼし相互扶助主義を以て生存競争の主義を制限することを以て満足せざる可らず、所

謂社会改良主義の基礎実在に在り、社会政策の理想も亦之に外ならず<sup>(72)</sup>」として「自己の生存と共同の生存及び生存競争と相互扶助とを并行せしむる」ことによつて「道德と經濟の調和」理想と説いていることは、<sup>(73)</sup>社会政策に要する資本のコストを家族主義<sup>(74)</sup>主従関係論の倫理的強制によるチープ・レーバーによつて代位補充せしめんとしたもので、桑田氏の尊徳主義と社会政策論とのむすびつきは帝國主義的社会政策の本質をみごとに代辯していたのである。さればこそ河上肇は明治四四年に中央公論誌上に「日本独特の国家主義」と題して、桂<sup>(75)</sup>蘇峰<sup>(76)</sup>後藤および社会政策学派の強調しあるいは力行せんとする社会政策が家族主義に偽制されつゝ絶対主義の軍事目的に奉仕せしめられている本質を看破し、つぎのように日本型社会政策論をのべているのである——「……吾国には未だ社会政策の実行なしとも謂ひ得べし。何となれば、例えば工場法を制定するに当つても、我国に在つては其の趣旨が労働者の人格を尊重し労働者階級の階級的利益を増進すると云ふ事を本来の目的とするに非ずして、飽くまでも彼等を以て国家産業上の道具と爲し、只此の道具の精神上及び肉体上の健全なる發達が恰も国家産業の健全なる發達の爲めに必要なりと思惟せらるゝが爲めに外ならざれば也。此の如きは畢竟生産政策にて近世の所謂社会政策には非ず。」と(傍点市原)。青年の頃イギリスに旅し彼地の労働組合運動に社会問題解決の福音をみいだし、同時にJ・S・ミルの社会改良論にいたく感激して帰独いらい終生自由主義者として一貫し、<sup>(75)</sup>「国家的社会政策」のかわりに労働組合の法認と賃銀基金説の粉碎とを所期し、<sup>(76)</sup>したがつてまたマルサス説と修正された賃銀基金説の信奉者ワグナーとするどい対立をみせるとともに、社会問題における「倫理的パトス」を了解しえず終生「倫理的」經濟学の反対者たりしかのブレンターノ。彼を信奉する学徒が日本社会政策学会に席を占めるかぎり、かれらと学会右派の帝國主義<sup>(77)</sup>倫理的社會政策論者とのあいだに間隙や矛盾が露呈されてきてもあながち不思議ではある

まい。はたして、第一回大会席上、添田寿一氏が工場法制定の要を述べたのち桑田調の労資調和〓主従関係論——「日本に存するところの旧来の美風、是は封建の余弊でない、封建の恩沢であるところの主従の関係此の美風を労力と資本とを調和するために加味する」ことの必要を力説し、「主従の関係とは其形を云うのではない、其精神情誼を云うのである。即ち労働者を愛して、所得を増してやつて、そうして後日独立させてやつて資本家となすと言う位に資本家使用主が尽さねばならぬと云うのである。我國に於て昔から能く下を愛する所の主人と云うものは、己の使う者を成立たせて、愛育して妻を持たせたり進んでは一軒の店を持たしてやると云う様な美風がある。又労力者即ち使はるゝ者も主家の為めを思い無駄のないように誠実に一心不乱に働き代々主家の為に尽すと云う風がある。此美風此精神が今日も幸に存続して居ります故に之を我國の工場に推及したならば或は双方の利益ではないかと云うのである。」<sup>(77)</sup>と典型的な温情主義を吐露したのである。日本のブレンターノ福田徳三博士は反対し、「主従の関係と云う事があるから労働状態の向上改進が困難なのである」<sup>(78)</sup>と痛論しているが、さらに博士が別に「短かき労働時間、高き賃銀は、英國の工業を衰えに導くべしとの予言は、却て反対の事実によりて破られ、英國労働者の生産力強大なる最大原因は、此の二の事実に胚胎することは、今日においては識者間に一の異論を見ざる所なり。唯夫れ短労働時間と高き賃銀と、其結果たる生産力の増進とを可能ならしめんには一大前提あるお忘るべからず。工場法の完備即ち是なり。工場法の存在と其発達とを外にして、英國工業の進歩の真因を知らんとするは、徒勞に帰すること必せり」<sup>(79)</sup>と述べているのをあわせ考へるならば、ひとしく日本社会政策〓工場法制定論という基調に立ちながらも保守的資本主義<sup>(80)</sup>と進歩的工業主義との、主従〓倫理主義的低賃銀論と自由主義的高賃銀論との、一言にしていえば日本のワグナーと日本のブレンターノとのあい交はらざる並行線をみいだすのは容易であらう。

この間隙がさらにふかまるのは明治四十二年第三回大会の議題「移民問題」ならびに大正三年第八回大会の議題「小農保護問題」をめぐるものであつた。われわれは続稿において、これらを俎上にのせて、社会政策学派の人口論の分派的帰趨をうかがうであらう。

註 (1) 住谷悦二「日本経済学史の一齣」一〇五頁以下。

(2) 大内兵衛「日本社会政策学会の運命と現代日本経済学の使命」(弘文堂社会科学講座VI所収) 一二六頁。

(3) 金井教授在職二五年記念論文集「最近社会政策」(大正五) 四六五頁。

(4) レーニン土地国有化のスローガンの是非についてロシヤとドイツとの事情の相異(ドイツでは二つの途の資本主義進歩の斗争の基礎条件がすでに喪はれているという)を指摘して、「たとえばドイツの社会民主主義者は全く当然のことではあるが、土地の国有化の諸要求を伴うマルサスの一切の古い綱領を付けた。けだしドイツはユンケルのブルジョア的な国として終極的に形成され、ブルジョアの組織の地盤の上における一切の運動はその生命を終えて復たかえることなく、国有化に有利なかななる国民的運動も何ら問題たりえなかつたからである。」

(5) 一八五六年四月十六日のエンゲルス宛ての手紙でマルクスは「ドイツにおける全事態は農民戦争の第二版のようなものによつてプロレタリア革命を助くべき可能性に依存するだろう」と観測したが、その後彼の予想に反して農民戦争はおこらず、「国のブルジョアの改造はあらゆる革命なしに」おこなわれ、絶対主義プロシヤは一八四八年から一八七一年までの間に外見的立憲主義によつてその分解を隠べいされつゝ、「いかなる場合においても封建主義の除去を前提とせる近代的国家形態」なるポナバルティズムに発展・解消してしまつた(服部之総「ポナバルティズムとは何か」、選集第三卷「絶体主義論」所収参照)。

(6) リストを先駆とするいわゆる「旧歴史学派」とシュモラーを中心とするいわゆる「新歴史学派」の二系譜については、大河内一男「歴史学派と社会科学」(弘文堂社会科学講座II所収)参照。

(7) 大塚金之助「経済思想史」要領(岩波「日本資本主義発達史講座第二部所収」三〇頁)。

(8) 住谷前掲書、二一一頁。

日本社会政策学派の人口論とその分化(市原)

日本社会政策学派の人口論とその分化（市原）

五〇

- (9) 加田哲二「明治初期社会経済思想史」七一六頁。
- (10) 中央新聞、明治二四年十月一日号。
- (11) (13) 経済算論（明治三三年）一九二頁。
- (14) 同、一九四頁。
- (15) 同、一九五頁。
- (16) 同、二〇〇頁。
- (17) 同、二〇四頁。
- (18) 小林昇「フリードリッヒ・リスト研究」一二二頁。
- (19) 南亮三郎「人口論」一四四頁。
- (20) Max Weber, *Wirtschaftsgeschichte*, S. 298-9. 邦訳、黒正＝青山訳下巻二二一～二二頁。
- (21) ただしリストは農業的段階におつてはマルサスの過剰人口の発現を承認していた。F. List, *Das nationale System der politischen Oekonomie*, Jena 1928, S. 23-9. 邦訳、谷口＝正木訳三〇一頁。
- (22) Veilao, S. 306 邦訳二七九頁。なお大島は、すでに述べたように明治二三年の最初の資本主義的恐慌を契機としてマルサスの絶対的過剰人口→海外移民なる第一日本人口論の風靡のなかで海外移民に反対し、福田徳三流の（彼が移民を否定したことは続稿で述べるとおり）生産力論と交流しあつてゐることは注目される。
- (23) F. Mehring, *Geschichte der Deutschen Sozialdemokratie*, 1897. 邦訳塚本訳第四分冊四九頁以下。
- (24) Wagner, *Grundlegung*, I. Theil, 2. Hftbd., S. 642～655.
- (25) 南亮三郎「人口原理の研究」前編第四章。
- (26) 同、一五六頁。
- (27) Wagner, *Grundlegung usw.*, S. 665.
- (28) 大内前掲書、一二八頁。
- (29) 大塚金之助前掲書一五頁。
- (30) 大内兵衛「私の履歴書」五五頁。

- (31) 北輝次郎「国体論及純正社会主義」三四一頁。
- (32) 拙稿「第三人口論―純正社会主義とその社会ターウィニズム的屈折」(経済論集、第五卷第十六号所収)五三頁。
- (33) 南亮三郎「人口理論と人口政策」五七頁。
- (34) プレンターノの勞働組合育成論に立つた賃銀基金説批判については大河内「独逸社会政策思想史」(上)一六〇、三〇二、三一二頁参照。さらにプレントナーの福祉説よりするマルサス批判の主旨については Lugo Brentano, The doctrine of Malthus and the increase of population during the last decades (The Economic Journal, 1910, pp. 371-393). さらに阿部源一「プレントナーのマルサス批判」(日本人口問題研究Ⅲ所収)を参照された。
- (35) 住谷悦治「日本経済学界の元老金井延博士」書齋の窓、二二号一頁。
- (36) 河合榮次郎「金井延の生涯と学蹟」三〇一頁。
- (37) シェンベルヒ Gustav Schöberger (1839-1908) が社会政策学会設立期に占める重要な位置については大河内前掲書(上)一四八頁以下参照。また彼の党派的性向がワグナーとひとしく(ロードベルトウス信奉をみよ)いわゆる保守党的な「国家社会主義」にちかく、その意味で学会内の自由主義派たるシュモラー||プレントナーノ派と対立しつつに自由主義派に指導権を奪われてゆく経緯については、大河内同上書(下)四〇二頁以下、四一〇頁以下を参照されたい。なお彼がワグナーやロツシヤーとともにいちちやく日本歴史学派に受容・紹介されていることについては、住谷悦治「日本経済学」(東洋経済新報、経済学大辞典、Ⅲ所収)二九八頁参照。
- (38) 大河内前掲書、三二九頁。
- (39) 大内兵衛「ワグナーに対する日本の敬意」(「経済学散步」所収)一七七頁。ちなみに、日本経済学におけるワグナー時代早期受容の例を一、二あげてみる。下村房次郎著「日本之社会軋轢並救済法」(明治二十六)の附言にしている、「此書第二章に掲げる所の学理歴史は、スタイン氏所説に抛りワグネル氏ロツシエレ氏シュモレル氏及びイリー氏等の所論を参酌して之れを潤飾せり。」と(明治文化全集、第二一卷七一頁)。山路愛山著「現時の社会問題及び社会主義者」は明治三十年におこつた社会問題研究会の模様を録している、「田島錦治氏も亦来れり。氏はワグネルの経済学などに就きて語る所ありき」と(同上書三七七頁)。
- (40) たとえば経済学全集第一集、「経済学講義」についてみると、二九二、六五五、八八五、八八八、九七〇頁にそれを読み

日本社会政策学派の人口論とその分化(市原)

五二

- る。
- (41) 福田経済学全集第一卷六五五頁。
  - (42) 同上書、八八五頁。
  - (43) 同上書、九七〇頁。
  - (44) 大内「経済学の散歩」一七八頁。
  - (45) 同上書、一八〇頁。
  - (46) 同上書、一八〇頁。
  - (47) 河合前掲書五一〜二頁。
  - (48) 同上書、五二三頁以下。
  - (49) ワグナー「経済学原論」の邦訳刊の経緯については、河上肇「自叙伝」(世界評論社)第四卷、四〇頁参照。「日本尊農論」の要旨の紹介は住谷悦治「思想史的にみたる河上肇博士」三〇頁以下にあるから参照されたい。「日本尊
  - (50) 社会学雑誌、明治三五年第四卷第十二号(二五年十二月二〇日発行)九二一〜九三〇頁。
  - (51) 大塚金之助前掲書一頁。
  - (52) 同上書、一四頁。
  - (53) 黒田謙一「日本植民思想史」二四九頁以下参照。
  - (54) 山田盛太郎「日本資本主義分析」一〇一、一六一、一七七、二二五頁。
  - (55) 日本が帝國主義に何時はいつたか、については一九〇〇年義和団鎮圧のため列強帝國主義の連合軍に参加したときとるか、一九〇四―五年の日露戦争の時をとるか両説にわかれているが、とりあえず、井上清「日本帝國主義の形成」(歴研「近代日本の形成」所収)一二二頁以下および古屋哲夫「日本帝國主義の成立をめぐって」(歴史学研究二〇二号)四〇頁以下参照。
  - (56) 信夫清三郎「大正政治史」第一卷一〇四頁。
  - (57) 同上書、一二六頁。
  - (58) Franz Mehrings, *Lessing Legende*, 1906. 平野義太郎「ブルジョア民主主義革命」六七頁参照。

- (59) 後藤新平「日本膨脹論」大正五年大日本雄弁会、一、八、九頁。
- (60) 信夫「徳富蘇峰」(改造昭和二八年一〇月号)七三、四頁。
- (61) 福田正義「後藤新平」三、八二頁。
- (62) 徳富は「平民主義と今後の政治」(中央公論、明治四一年三月号)において、「最近十年間は、我國に於ても帝國主義の最も行われたる時代である。尨が帝國主義なるものは、其根柢を國民の上に置かねばならぬものである。國民といへばクラスではなくてマスである。階級でなくて衆庶である。二十七、八年の役も三十三年の役も、三十七、八年の役も、何れも我平民主義の爲めに大いなる勢力の広告をしたのである。言い換えれば、此三役は平民に向つて示威運動の機会を与えたのである。それで尊王主義が平民主義の父母であるという事を云い得れば帝國主義は平民主義の長兄であると云ふことを云ひ得るのである。イムベリアリズムは決してデモクラシーを無視して行わるゝものではない、デモクラシーを無視したイムベリアリズムは根のない花である……。」(同書一〇、一一頁)彼のいう「デモクラシー」とは「社会政策」のごとであり、この社会政策は「衆庶」を彼のいう「長兄」たる帝國主義に兄弟させるための方策に出たものであつた。したがつてこれは、後藤新平の「軍國の社会政策」(太陽第十一卷一号明治三八年)とまつたく同主旨のものといえよう。
- (63) 風早八十二「日本社会政策史」一三九、四頁。
- (64) 社会政策的勞働条件の維持・改善を内容とする経済的讓歩にはかならず、したがつて普選法のような政治的讓歩も、スピーナムランド法(最低賃銀法)のように救貧法の一形態で資本の直接的負担をまつたくともなわなない政策も厳密なる意味における社会政策とはいえない。念のために岸本英太郎「窮乏化法則と社会政策」七五頁、風早「日本社会政策史」一四頁参照。
- (65) この意味においてアメリカ型社会政策とプロシヤ型社会政策の型的なちがいめは重要で、とくにプロシヤ型の一変種としての戦前の日本社会政策の特殊性は考慮にあたいするといえよる。こゝに社会政策の主体としての、国家形態論がするどく提起される根柢があるわけであるが、念のために渡部徹「社会政策成立の必然性」(大阪経大論集創刊号)および拙稿「プロシヤ型日本社会政策の諸論点をめぐつて」(関大経済論集第六卷第一号所収)を参照されたい。
- (66) 桑田熊蔵「社会問題と報徳社」(留岡幸助編「二宮翁と諸家」所収)五九頁。

(67) 彼は社会問題の解決法として「一つは政府の権力を以て或は法律若しくは命令を制定して、細民を保護すること例えば貧民救助法の如き、或は工場法の如き、即ち権力により社会問題を解決する方法にして、他の一つは政府の抱束を用いずして細民自ら組合を作り、団体を作りて艱難相救い、吉兇相慶弔する方法を立つること」（同上書四三頁）であるとし、報徳会は一の信用組合で後者であるとしている。

(68) 同上書四五頁。

(69) 同上書四〇頁。

(70) 同上書五一頁。

(71) 大河内「独逸社会政策思想史」（上）四〇三頁。

(72) 桑田熊蔵「社会政策の道德的基礎」東亜之光、第六卷九号（明治四四）二八頁。

(73) 同上書八頁。なお「経済学の倫理的基礎づけ」をもつとも力行したのがワグナーであり、かのブレンターノはこれに対して拒否したのであつたが、しかもブレンターノでさえ初期にあつては「倫理的」経済学の信奉者たるの資格で「独逸マンチエスター派」からじぶんを分別していた（大河内同上書三九四頁）。

(74) 河上肇「日本独特の国家主義」（「経済と人生」明治四四年刊所収）三一〇頁。

(75) 大河内前掲書（下）四〇七頁。

(76) 同上書上一六〇頁。

(77) 北沢新次郎「社会経済学者としての塩沢昌貞先生」書齋の窓二四号三頁。

(78) 社会政策学会論叢第一冊「工場法と労務問問」明治四一年刊九九頁。

(79) 山下鶯郎「英国工場法百年史」における福田博士の序文。なお福田博士の主従関係皮論は社会政策学会内における僚友高野岩三郎博士のものでもあり、また河田嗣郎博士のものでもあつた。河田博士は、明治四三年その著書「婦人問題」が我が家族制度を破壊する虞れあるとの理由で当局より絶版を命ぜられていた。すなはち大毎四四年六月十五日号は当局は京都大学教授が「本邦最新思想の淵源を以て任ずるの風」あるがため危険視していたが、「過般も法科経済学助教授河田氏が婦人問題を著すや文部当局は我が家族制度を破壊するの虞あるものとして同書を絶版せんことを求め、河田氏をして己むなく其の要求に服せざるを得ざるに至らしめ、又同助教授河上肇氏等の言論につきても種々なる方法を

以て、陰に陽に、圧迫を加えんとしつゝあつた」と報じている。(勞資關係にもちこまれた家族制度批判をさらに、地主小作關係にあてはめ主従關係脱皮論を展開したのが大原農業問題研究所、同社会問題研究所の設立者として有名な岡山県の大地主、地方財閥大原孫三郎であつた。彼は大正二年三重県地主会に招かれてゆき講演、地主の利己的な弊を反省し地主小作關係からできるかぎり温情―慈悲的色彩を除去するべきであると力説、横井時敬や桑田熊蔵の守旧的な小作料米納制維持論に反対し金納化論を叫んでいる(小倉倉一「近代日本農政の指導者たち」一六〇頁)。

(80)

こゝでワグナーのマルサス主義と農本主義とをとくに鮮明に理論化している日本の保護貿易主義者としてふたたび桑田熊蔵氏を引合に出し詳説しておこう。桑田博士は「米輸入税論(明治四十二)において米輸入税支持論をつぎのような論理構成で考へている。米の関税は第一に何よりも國民經濟の自立―戦争のばあいとともに世界農産物価格の今後の上騰が安価な輸入を阻止するのではないかと考へる(マルサスが穀物保護貿易論の一論拠として食物という重要な重要物資を外国に頼ることは一國の安全にとつて危険であるという国防上の要請を出したのと同様の筆法を桑田も使つてゐるのである)――のために日本農業を衰弱させるのは危険である。そのうえ日本の人口はマルサスのいうように食料品の供給増加より早く増加するであらう。さらに工業繁榮のためにも農業保護は必要である。というのは、一方において原料を自國に有する工業、市場を内地農村に有する工業は工業としてヨリ堅実であり、輸出本位の工業はヨリ不堅実で、また日本のように中小企業が多い國においてはそれを保護することが國民經濟全体の上からみて有利なのである。ところで文明の進歩は人口を土地の面積に比例して増大させるから農業は集約化する、だから農業は大組織より小組織にうつるのであつて、大農論は社会主義者の謬説である。したがつて小農の地位悪化は國民經濟自立の基盤を衰退させることになる。米価の下落は小農の地位を悪化させ農村の階級化をさげ難くするからぜひ保護関税が必要になる、すなはちいつぼうで食料自給を他方で農工商併存を――マルサスやワグナーの併存―自然的均衡のプランと軌を一にした――理想としなければならぬ、というのである。これワグナー主義のみごとな日本版での政策的帰結であり、桑田じしん鳥取県の大地主で多額納税の貴族院議員であつたからには、彼は出自と移植入觀念とふたつながらに忠実にこれらを絶対主義政治にむすびつけた典型的学究といえよう。(念のために河津教授遠慮記念「經濟学の諸問題 昭和十年刊 所収の大内兵衛「農政学者としての桑田博士」を参考にされたい。)

――以下続稿――